

報告第11号

株式会社渋谷サービス公社の経営状況の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、株式会社渋谷サービス公社の経営状況に関する書類を次のとおり提出する。

令和7年9月17日

渋谷区長 長谷部 健

- 1 令和6年度株式会社渋谷サービス公社の決算に関する書類 別冊

令和 6 年度

株式会社 渋谷サービス公社決算書

〔 自 令 和 6 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令 和 7 年 3 月 3 1 日 〕

目 次

1	事 業 報 告 書	-----	1
2	財 務 諸 表		
(1)	貸 借 対 照 表	-----	5
(2)	損 益 計 算 書	-----	6
(3)	株主資本等変動計算書	-----	7
(4)	個 別 注 記 表	-----	8
(5)	財 産 目 録	-----	9
(6)	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (内訳)	-----	10

令和 6 年度

株式会社 渋谷サービス公社

事 業 報 告 書

1 会社の概況

[1] 設 立 年 月 日 平成2年3月29日

[2] 主 要 な 事 業 内 容 区民施設等の運営管理

[3] 株式の状況(令和7年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 2,000株

(2) 発行済株式の総数 1,200株

(3) 資 本 金 60,000,000円

(4) 当 期 末 株 主 数 1人

(5) 株 主 渋谷区

[4] 従業員の状況(令和7年3月31日現在)

従 業 員 総 数 227人

① 正 社 員 129人

② 準 社 員 等 98人

[5] 主 要 な 借 入 先 な し

[6] 主 要 な 営 業 所

名 称	所 在 地
本 社	渋谷区桜丘町23番21号

[7] 取締役及び監査役

(令和7年3月31日現在)

役 務 名	氏 名	主 な 職 業
代 表 取 締 役	大 澤 一 雅	
取 締 役	石 井 道 久	渋谷区総務部長
取 締 役	古 沢 昌 之	渋谷区経営企画部長
取 締 役	佐 藤 浩 行	渋谷区区民部長
取 締 役	小 野 健 一	渋谷区福祉部長
取 締 役	豊 田 理 香	渋谷区学びとスポーツ部長
取 締 役	富 井 一 慶	渋谷区子ども家庭部長
監 査 役	篠 原 保 男	渋谷区教育委員会事務局次長
監 査 役	朝 倉 厳太郎	日本公認会計士協会東京会渋谷会副会長

[8] 営業実績

(1) 継続事業

恵比寿駅前出張所窓口事務業務、氷川区民会館運営管理業務、本町区民会館運営管理業務、幡ヶ谷区民会館運営管理業務、代々木八幡区民施設運営管理業務、リフレッシュ氷川運営管理業務、地域交流センター新橋運営管理業務、地域交流センター恵比寿運営管理業務、地域交流センター大向運営管理業務、地域交流センター上原運営管理業務、地域交流センター西原運営管理業務、地域交流センター代々木運営管理業務、地域交流センター二軒家運営管理業務、地域交流センター本町運営管理業務、地域交流センター代々木の杜運営管理業務、地域交流センター神宮前運営管理業務、地域交流センター笹塚運営管理業務、区民サービスセンター窓口事務業務、商工会館・消費者センター運営管理業務、就業支援事業運営業務、区民音楽のつどい事業運営業務、旧朝倉家住宅運営管理業務、はつらつセンター幡ヶ谷運営管理業務、はつらつセンター富ヶ谷運営管理業務、はつらつセンター参宮橋運営管理業務、総合ケアコミュニティせせらぎ運営管理業務、ケアコミュニティ原宿の丘運営管理業務、はつらつセンターケアステーション本町運営管理業務、初台敬老館運営管理業務、千駄ヶ谷敬老館運営管理業務、シニアクラブ事業運営支援業務、健康はつらつ事業運営業務、高齢者介護予防事業運営業務、デジタル活用支援事業運営業務、渋谷ハチコウ大学クラブ活動事業運営業務、シニア健康体操事業運営業務、児童青少年センター運営管理業務、幡ヶ谷社会教育館運営管理業務、恵比寿社会教育館運営管理業務、長谷戸社会教育館運営管理業務、千駄ヶ谷社会教育館運営管理業務、上原社会教育館運営管理業務、笹塚高架下施設維持管理業務、障がい者スポーツ教室等運営業務、上原中学校温水プール運営管理業務、中幡小学校温水プール運営管理業務、渋谷本町学園温水プール運営管理業務、渋谷本町学園施設開放管理業務、上原中学校施設開放管理業務、SHIBUYAこども未来プロジェクト、渋谷区デジタル地域通貨ハチペイチャージ機集金等業務を受託いたしました。

(2) 前期受託終了事業

高齢者デジタルデバインド解消事業運営業務、マイナポイント申込等支援業務、渋谷区デジタル地域通貨ハチペイ事業支援業務の受託が終了いたしました。

(3) 新規受託事業

美竹の丘・しぶや運営管理業務、マイナポータル支援業務、若者サポート事業運営業務、町会掲示板ポスター等掲示業務を受託いたしました。

(4) 自主事業

労働者派遣事業、外食事業「andC」、ドリップバッグコーヒー販売、シブヤフォント商品の販売等自主企画や体操事業等を実施いたしました。

(5) 指定管理事業

二の平渋谷荘東京事務所運営管理業務、河津さくらの里しぶや東京事務所運営管理業務、ひがし健康プラザ・代官山スポーツプラザ・猿楽トレーニングジム3施設の運営管理業務、本町区民施設運営管理業務を実施いたしました。

[9] 事業別売上実績(その1)

(単位 円)

事業名		金額
<1>	自主事業	143,638,546
<2>	指定管理事業	411,985,488
<3>	恵比寿駅前出張所窓口事務業務	49,796,828
<4>	区民会館運営管理業務	34,432,698
<5>	代々木八幡区民施設運営管理業務	47,934,357
<6>	リフレッシュ氷川運営管理業務	48,557,779
<7>	地域交流センター運営管理業務	264,349,719
<8>	区民サービスセンター窓口事務業務	80,304,973
<9>	商工会館・消費者センター運営管理業務	46,919,138
<10>	就業支援事業運営業務	21,732,275
<11>	区民音楽のつどい事業運営業務	3,124,415
<12>	旧朝倉家住宅運営管理業務	32,806,268
<13>	はつらつセンター幡ヶ谷運営管理業務	31,432,940
<14>	はつらつセンター富ヶ谷運営管理業務	22,871,642
<15>	はつらつセンター参宮橋運営管理業務	25,301,953
<16>	総合ケアコミュニティせせらぎ運営管理業務	206,529,831
<17>	ケアコミュニティ原宿の丘運営管理業務	29,859,655
<18>	はつらつセンターケアステーション本町運営管理業務	22,970,954
<19>	敬老館運営管理業務	33,256,116
<20>	美竹の丘・しぶや運営管理業務	150,023,971
<21>	シニアクラブ事業運営支援業務	24,161,878
<22>	健康はつらつ事業運営業務	46,584,603
<23>	高齢者介護予防事業運営業務	348,566
<24>	デジタル活用支援事業運営業務	36,802,312
<25>	渋谷ハチコウ大学クラブ活動事業運営業務	63,761,796
<26>	シニア健康体操事業運営業務	125,000
<27>	児童青少年センター運営管理業務	118,632,735
<28>	幡ヶ谷社会教育館運営管理業務	58,535,306
<29>	恵比寿社会教育館運営管理業務	60,665,437

[9] 事業別売上実績(その2)

(単位 円)

事業名		金額
<30>	長谷戸社会教育館運営管理業務	36,300,498
<31>	千駄ヶ谷社会教育館運営管理業務	41,599,346
<32>	上原社会教育館運営管理業務	46,223,144
<33>	笹塚高架下施設維持管理業務	589,059
<34>	障がい者スポーツ教室等運営業務	1,155,712
<35>	上原中学校温水プール運営管理業務	38,660,936
<36>	中幡小学校温水プール運営管理業務	69,342,466
<37>	渋谷本町学園温水プール運営管理業務	37,961,291
<38>	学校施設開放管理業務	4,646,086
<39>	SHIBUYA こども未来プロジェクト	2,797,455
<40>	渋谷区デジタル地域通貨ハチペイチャージ機集金等業務	3,227,059
<41>	マイナポータル支援業務	6,150,915
<42>	若者サポート事業運営業務	1,422,086
<43>	町会掲示板ポスター等掲示業務	1,768,182
<44>	本社部門等の売上	2,700,583
合 計		2,411,991,997

令和 6 年度

株式会社 渋谷サービス公社

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【 流 動 資 産 】	【 821,494,828 】	【 流 動 負 債 】	【 415,845,247 】
現 金	5,359,956	買 掛 金	59,583,280
普 通 預 金	90,747,508	未 払 費 用	134,982,816
定 期 預 金	650,000,000	返 還 未 払 金	106,005,240
有 価 証 券	30,000,000	前 受 金	186,400
商 品	13,391,199	預 り 金	20,452,333
前 払 費 用	2,578,939	未 払 法 人 税 等	100,000
売 掛 金	24,613,170	未 払 消 費 税	27,288,300
未 収 入 金	702,856	賞 与 引 当 金	67,246,878
仮 払 税 金	4,101,200	【 固 定 負 債 】	【 322,138,000 】
【 固 定 資 産 】	【 73,304,479 】	退職給付引当金	322,138,000
(有 形 固 定 資 産)	(10,193,574)	負 債 の 部 合 計	737,983,247
建 物 付 属 設 備	5,480,727	純 資 産 の 部	
什 器 備 品	4,599,179	【 株 主 資 本 】	【 156,889,641 】
一 括 償 却 資 産	113,668	(資 本 金)	(60,000,000)
(無 形 固 定 資 産)	(1,867,498)	資 本 金	60,000,000
電 話 加 入 権	211,745	(利 益 剰 余 金)	(96,889,641)
ソ フ ト ウ ェ ア	1,449,510	利 益 準 備 金	10,000,000
著 作 権	206,243	別 途 積 立 金	10,000,000
(投 資 等)	(61,243,407)	繰 越 利 益 剰 余 金	76,889,641
敷 金	740,000	純 資 産 の 部 合 計	156,889,641
投 資 有 価 証 券	60,000,000		
差 入 保 証 金	500,000		
長 期 前 払 費 用	3,407		
【 繰 延 資 産 】	【 73,581 】		
権 利 金	73,581		
資 産 の 部 合 計	894,872,888	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	894,872,888

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科 目	金 額	
	円	円
【純 売 上 高】		
売 上	2,411,991,997	2,411,991,997
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	12,573,918	
仕 入	711,223,459	
合 計	(723,797,377)	
期 末 棚 卸 高	13,391,199	710,406,178
売 上 総 利 益		(1,701,585,819)
【販売費及び一般管理費】		1,693,100,837
営 業 利 益		(8,484,982)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,726,802	
雑 収 入	20,456,241	22,183,043
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	2,800	2,800
経 常 利 益		(30,665,225)
税 引 前 当 期 利 益		(30,665,225)
法 人 税 等		11,109,700
当 期 利 益		(19,555,525)

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

単位 円

			前期末残高	当期変動額		当 期 変動額合計	当期末残高	
				その他変動事由	当期純損益金			
株主資本	資本金		60,000,000				60,000,000	
	利益剰余金	利益準備金	10,000,000				10,000,000	
		その他利益剰余金	別途積立金	10,000,000				10,000,000
			繰越利益剰余金	57,334,116		19,555,525	19,555,525	76,889,641
		利益剰余金合計		77,334,116		19,555,525	19,555,525	96,889,641
	株主資本合計		137,334,116		19,555,525	19,555,525	156,889,641	
	純資産合計		137,334,116		19,555,525	19,555,525	156,889,641	

個別注記表

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

I この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

ただし建物・建物付属設備については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

3. 引当金・積立金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく
期末要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親法人等	議決権の所有割合	関連当事者との関係	債務の種類
渋谷区	100%	親法人からの業務委託	返還未払金

債務金額

106,005,240円

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,594千円
-------------------	----------

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,200株
-------------------------	--------

V 一株当たり情報に関する注記

1. 当期純利益額	16,296円
-----------	---------

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

	科 目	摘 要	金 額
資 産 の 部	現 金		円 5,359,956
	預 金	普 通 預 金 (37口座)	90,747,508
		定 期 預 金 (1口座)	650,000,000
		(現 金 ・ 預 金 計)	(746,107,464)
	有 価 証 券	1年以内償還期限の有価証券	30,000,000
	商 品	棚 卸 資 産	13,391,199
	前 払 費 用	本社賃借料等前払分	2,578,939
	売 掛 金	売り上げで入金されていないもの	24,613,170
	仮 払 税 金	法人税等の中間納税分	4,101,200
	未 収 入 金	河津さくらの里しぶや出捐金等	702,856
	建 物 付 属 設 備	店舗内装工事費等	5,480,727
	什 器 備 品	金庫、電話設備等	4,599,179
	一 括 償 却 資 産	パーソナルコンピューター等	113,668
	電 話 加 入 権	電話加入権	211,745
	ソ フ ト ウ ェ ア	自動抽選システム	1,449,510
	著 作 権	ダイヤモンド体操音楽著作権	206,243
	敷 金	店舗賃借に係る敷金	740,000
	投 資 有 価 証 券	満期保有目的有価証券	60,000,000
	長 期 前 払 費 用	店舗に係る火災保険料	3,407
	差 入 保 証 金	取引保証金	500,000
	権 利 金	店舗賃借に係る更新料	73,581
	資 産 の 部 合 計		894,872,888
負 債 の 部	買 掛 金	仕入に伴う未払分	59,583,280
	未 払 費 用	物品代金等の未払分	134,982,816
	返 還 未 払 金	受託契約金額の残余金	106,005,240
	前 受 金	翌年度売上の前受分	186,400
	預 り 金	所得税等の控除他預り金	20,452,333
	未 払 法 人 税 等	法人税等に充当する金額	100,000
	未 払 消 費 税	消費税未払分	27,288,300
	賞 与 引 当 金	翌年度支給する賞与のうち当期帰属分	67,246,878
	退 職 給 付 引 当 金	当期末までに発生する退職金見積額	322,138,000
	負 債 の 部 合 計		737,983,247
	純 資 産 の 部 合 計		156,889,641

販売費及び一般管理費(内訳)

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科 目	金 額	備 考
	円	
報 酬	8,208,000	役員報酬
給 料 手 当	1,117,205,001	社員227人 (R7.3.31現在) の給料及び賃金
退 職 金	105,785	社員4人の退職金
福 利 厚 生 費	184,330,000	社会保険料等
旅 費 交 通 費	40,472,804	通勤手当、近接地内・地外旅費等
退 職 給 付 費 用	27,831,400	退職給付引当金の当期増加分
特定退職金共済掛金	6,823,400	
確定拠出年金掛金	430,000	
賞与引当金繰入額	67,246,878	翌年度支給する賞与のうち当期帰属分
通 信 費	5,870,052	電話料、郵便料等
交 際 費	325,180	社外関係者打合せ
減 価 償 却 費	2,577,466	什器備品・ソフトウェア等の減価償却分
リ ー ス 料	18,873,436	OA機器類、券売機等借上
保 険 料	1,363,116	傷害保険料等
修 繕 料	242,041	備品修繕、維持補修費等
光 熱 水 費	132,501,018	電気、水道、ガス料金
燃 料 費	133,669	ガソリン等
事務用消耗品費	5,412,205	事務文具類等
消 耗 品 費	13,258,939	管理消耗品等
支 払 手 数 料	44,592,616	銀行振込手数料、給与計算アウトソーシング等
広 告 宣 伝 費	1,052,567	アルバイト募集広告等
租 税 公 課	3,074,825	印紙税、事業所税等
組 合 費	64,600	法人会・社会保険協会会費等
研 修 費	1,619,505	社員研修費
新 聞 図 書 費	8,458	新聞雑誌及び参考図書類
会 議 費	24,438	会議用茶菓子代等
賃 借 料	8,716,984	本社および店舗賃借等
一括償却資産償却	116,454	定額備品の減価償却分
寄 付 金	620,000	
合 計	1,693,100,837	